

第85期中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

(証券コード：7721)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済は、円安による海外での収益高上げや原油安によるコスト低減により企業収益は好調となり、景気は緩やかな回復基調が続いてきたものの、中国経済の減速等を背景とした輸出の伸び悩みに加え、国内在庫調整の長期化等を受け設備投資も横這いで推移したことなどから、7月以降の景気は足踏み状態となりました。

このような経済情勢の中で、当社第85期中間期（上期）の業績（連結）は、期初に開示した予想に比べ売上高は若干下回るものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が何れも好転する見通しになったことから、8月10日に続き10月26日にも上方修正して発表しました。

売上高（連結）につきましては、前年同期に比べ17.8億円（9.4%）増収の206.2億円となりました。この増収の主な要因は、油空圧機器事業がプラスチック加工機械市場、海外市場等で低調に推移したことから前年同期を下回り、流体機器事業も官需市場で繰り延べが発生したことから前年同期並みになったものの、船舶港湾機器事業は海外市場で円安が進行したことに加え、輸出や保守が堅調であったことから前年同期を上回り、防衛・通信機器事業も官需市場で護衛艦、海上交通等関連機器の納入が順調であったことから前年同期を上回ったことなどです。

利益（連結）につきましては、原価率が1.5ポイント悪化し、販売費及び一般管理費も1.2億円増加したものの、売上高が増加したことから、営業利益は前年同期比0.4億円（8.2%）増益の5.8億円、経常利益は前年同期並みの6.8億円、親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期並みの4.0億円となりました。

通期の予想（連結）につきましては、上期に未執行であった販売費及び一般管理費（研究開発費等）が下期に発生する可能性があることに加え、中国の成長鈍化と米国の金利引き上げが新興国に悪影響を与え、先進国経済も巻き込んだ海外経済の下振れは生産や輸出を減少させ、先行きへの不安による株価の下落等が消費や投資を委縮させ、国内景気を下押しする懸念があります。従って、5月12日に公表した連結の予想、売上高462億円、営業利益27.4億円、経常利益27.4億円、親会社株主に帰属する当期純利益18.5億円を据え置くこととしました。



取締役社長

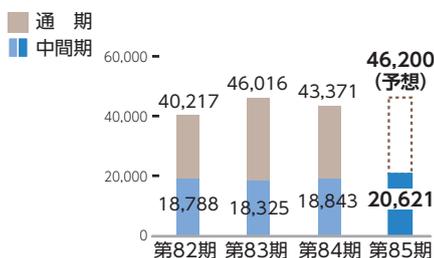
脇 憲一

このような外部環境の中で、当社は一層の危機管理に注力しながらも、「既存事業の強化」、即ち高効率化と高付加価値化とにより更なる収益の改善を図るとともに、「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」の全体戦略、並びに各事業セグメントの報告に掲げた個別戦略を推進してまいります。また、環境を整備し、人材を育成し、組織力を強化し、そして社内カンパニー制の利点を最大限に活かすことでこれ等の戦略を加速させ、持続的な成長を実現し中長期的な企業価値を高めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、当社120周年の記念配当1円を含む5円を予定しておりますが、株主の皆様方に於かれましては、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

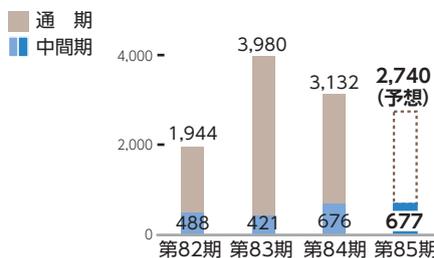
決算ハイライト

売上高 (単位：百万円)



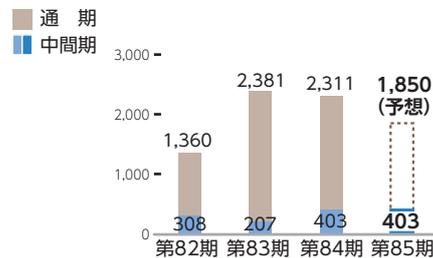
20,621百万円 \uparrow 9.4%増(前年同期比)

経常利益 (単位：百万円)



677百万円 \uparrow 0.2%増(前年同期比)

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



403百万円 \uparrow 0.0%増(前年同期比)

セグメント情報

船舶港湾機器

<主な取り扱い商品>

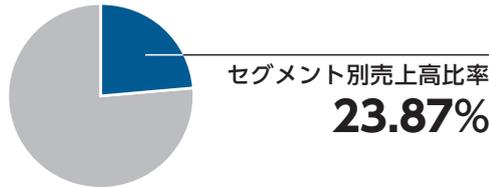


統合ブリッジシステム



電子海図情報表示装置 ECDIS

マリンレーダー

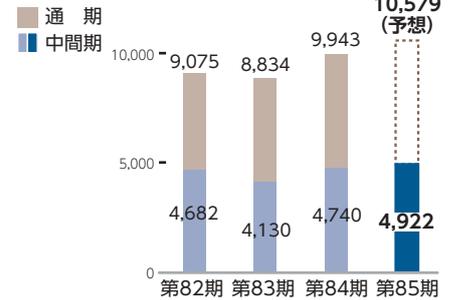


- 売上高 **4,922**百万円 **3.8%**増 (前年同期比)
- 営業利益 **440**百万円 **56.4%**増 (前年同期比)

当事業は、商船市場では船腹量過剰による需給ギャップ、荷動きの鈍化等により、新造船の受注量は減少し、船価の回復も遅れていることから、業務効率の改善、トータルコストの削減を推進していきます。商船の新造船市場では安全、省エネなどに対応した優位性の高い新型オートパイロット PR-9000 によるシェアアップ、在来船市場では法規制、老朽化等に対応した競争力の高い新型 ECDIS などの追加装備や機器換装だけではなく、ジャイロコンパス・オーバーホールなど予防整備の需要掘り起こしも推進していきます。

Marine Systems Business

売上高 (単位: 百万円)



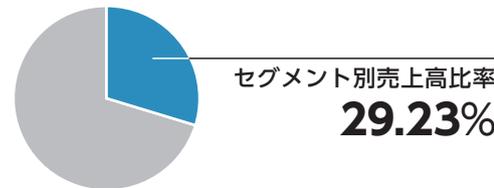
油空圧機器

<主な取り扱い商品>



汎用モニター&コントローラと各種センサー

水素圧縮装置

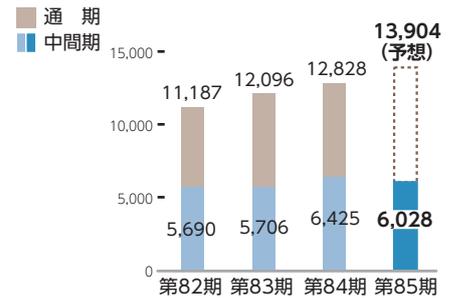


- 売上高 **6,028**百万円 **6.2%**減 (前年同期比)
- 営業損失 **113**百万円 (前年同期 379百万円の営業利益)

当事業は、引き続き堅調に推移する建設機械市場では、戦略商品であるピストンポンプやコントローラを中心に深耕拡販に注力していきます。海外市場では、景気が減速しているものの依然として有力な市場である中国を中心としたアジア地域へ、販路を拡充しながら回転数制御用両回転型ベーンポンプ、ベトナムの現地子会社、東京計器プレシジョンテクノロジー (TPT) で生産している小型電磁弁に加え、当期から生産を開始した中型電磁弁等の重点戦略商品を拡販していきます。また、移動式水素ステーション用水素圧縮装置等の新商品による事業領域の拡大も加速していきます。

Hydraulics and Pneumatics Business

売上高 (単位: 百万円)



流体機器

<主な取り扱い商品>



ポータブル超音波流量計

船舶接岸速度計

平面アンテナ電波レベル計

超音波流量計



- 売上高 **502**百万円 **3.9%**減 (前年同期比)
- 営業損失 **316**百万円 (前年同期 260百万円の営業損失)

当事業は、国内の官需市場では、上下水道、農業用水、河川等の社会インフラを整備するための公共事業が引き続き期待されることから、大型案件の入札へも積極的に参加し受注・売上を伸ばさせていきます。また、開拓途上の海外市場では、東南アジアなどの有力な代理・代行店を拡充し、国際的な戦略商品である超音波流量計、高周波電波レベル計等の単品だけではなく、「BLUEDGE」ブランドで商品化した計装システムパッケージも拡販していきます。

Fluid Measurement Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



防衛・通信機器

<主な取り扱い商品>



レーダー警戒装置



慣性航法装置



固体化レーダー用X帯マイクロ波モジュール



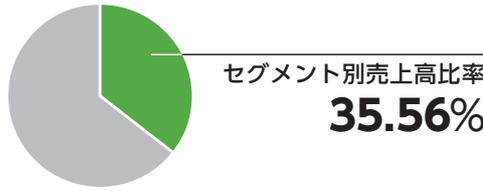
ヘリ搭載姿勢制御機器



サーボ加速度計



光ファイバージャイロコンパス



● 売上高
7,333百万円 \nearrow **28.3%**増
(前年同期比)

● 営業利益
361百万円 \nearrow **684.8%**増
(前年同期比)

当事業は、官需市場では、新たに受注したF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に係る開発に注力するとともに、搭載品の能力向上のための改修や延命のための整備等の提案、並びに港湾監視システムの国内外への拡販も引き続き推進していきます。センサー機器市場では、地震計測用サーボ加速度計等を拡販するだけではなく、今後の成長が期待できる農業機械用等の動揺計測・車両制御センサーを開発・投入していきます。通信機器市場では、重点戦略商品である半導体製造装置用高出力発振器等のマイクロ波応用商品による市場開拓と量産化による安定収益の確保に注力していくとともに、主力商品である移動体衛星通信用アンテナスタブライザーの車載型を開発・投入し事業領域も拡大していきます。

Defense and Communications Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



その他

<主な取り扱い商品>



検査機器:印刷・異物検査装置



防災機器:消火設備



鉄道機器:レール探傷車



鉄道機器:超音波レール探傷器



鉄道機器:データ・デポシステム



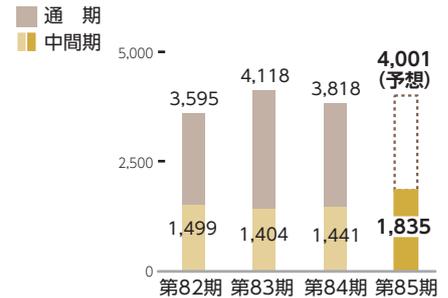
● 売上高
1,835百万円 \nearrow **27.3%**増
(前年同期比)

● 営業利益
240百万円 \nearrow **120.4%**増
(前年同期比)

検査機器事業は、国内外市場では、トータルコストダウンを推進し価格競争力を高めるとともに、新たな需要に応える新商品の開発を加速していきます。防災機器事業は、主力の立体駐車場市場でのシェアアップ、危険物・設備市場での新規顧客開拓、法定期限の延長で停滞している容器弁の点検を促進していきます。鉄道機器事業は、国内市場では主力商品である鉄道レール用探傷車の受注を確実にするとともに、鉄道以外の新たな探傷市場も開拓していきます。また、海外鉄道市場での展開も加速していきます。

Others

売上高 (単位: 百万円)



Topics

持続的な成長に向けて設備投資を推進中

5月22日、油圧機器の専門工場としてベトナムのダナン市に東京計器プレジジョンテクノロジー (TPT) の新社屋が竣工しました。当社グループ初の海外生産拠点であり、主に東アジア市場に向けて価格競争力の高い汎用油圧機器を生産していきます。また、那須工場では来年1月の完成に向けて新実流量試験設備の建設を進めています。配管の直径が最大600mmまで測定可能な国内有数の設備であり、需要増が見込まれる大口径流量計の開発に活用していきます。さらに、開水路の実流量試験も行えますので河川監視や農業用水管理向け新商品の開発にも利用していきます。なお、この実流量試験設備は JCSS の厳しい要求基準を満たす検証試験が可能であるため、流量計の校正請負業務等、新たな事業領域拡大にも取り組んでいきます。



会社概要 (平成27年9月30日現在)

- 商号 東京計器株式会社
- 英文社名 TOKYO KEIKI INC.
- 創業 明治29(1896)年5月1日
- 設立 昭和23(1948)年12月21日
- 資本金 7,217,597,300円
- 従業員 1,132名(連結1,477名)

役員一覧

代表取締役社長	脇 憲一	
代表取締役常務執行役員	山田 秀光	船用機器事業担当 兼計測機器事業担当 兼品質管理担当 兼生産担当
常務取締役執行役員	厚見 幸利	資材担当 兼財務部長
取締役執行役員	安藤 毅	CSR推進担当 兼カンパニー制推進担当 兼社長室長
取締役執行役員	阿部 康雄	油圧制御事業担当 兼検査機器事業担当 兼営業・サービス担当
取締役執行役員	土屋 誠	法務担当 兼情報担当 兼管理部長 兼人事部長
取締役執行役員	岡安 尚登	技術担当 兼研究開発センタ所長
取締役執行役員	岡嶋 洋	電子事業担当 兼通信制御システムカンパニー長
取締役	野村 修三	
常勤監査役	横山 宏	
常勤監査役	畑ヶ山和彦	
監査役	笹 裕	
監査役	釘宮亮太郎	

株式の状況

- 発行可能株式総数 250,000,000 株
- 発行済株式総数 85,382,196 株
- 株主数 8,515 名

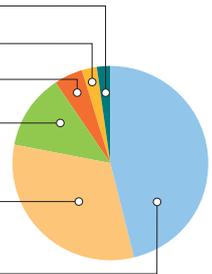
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,945	7.14
東京計器協力会	4,701	5.64
株式会社三井住友銀行	4,164	5.00
東京計器従業員持株会	2,948	3.54
東京計器取引先持株会	2,770	3.33
日本生命保険相互会社	2,351	2.82
株式会社横浜銀行	2,329	2.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,117	2.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,894	2.27
株式会社KODENホールディングス	1,800	2.16

注) 1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は平成27年9月30日現在、自己株式を2,082,228株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

- 自己株式 2.4%
- 金融商品取引業者 2.2%
- 外国人 4.7%
- 事業会社・その他法人 12.5%
- 金融機関 31.8%
- 個人・その他 46.3%



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

● 株主MEMO

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 単元株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
(証券コード: 7721)

● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tokyo-keiki.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。

未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。

TOKYO KEIKI

東京計器株式会社

<お問い合わせ先>
〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46
TEL 03-3732-2111(代表)
FAX 03-3736-0261
<http://www.tokyo-keiki.co.jp/>



管理森林から伐採した木材を使用して自然森林を守っています。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。